

計画の推進

1 計画の推進体制

(1) 小牧市障害者自立支援協議会

障害者自立支援協議会において、計画の進捗状況の把握と評価を行います。また、施策の具体化や、重要課題の取り組みについて協議します。

(2) 庁内体制

計画に示した施策は担当課を中心に取り組みを推進することになりますが、施策は相互に関連するものも多いため、関係課が連携して取り組み、施策の総合的な推進を図ります。

2 計画の広報と地域福祉の推進

障がいのある人や家族などの当事者、福祉・教育・医療・就労などの関係者はもちろん、市民すべてに計画を理解してもらい協力を得る必要があることから、市の広報紙やホームページ、計画の概要版の作成・配布、各種イベント、福祉教育などを通じて計画の周知を図ります。

基本理念として掲げた「支えあい、ともに暮らせるまち」の実現は、障がいのある人とその家族、関係者だけでできるものではありません。市民が障がいの特性と障がいのある人を理解し、当事者、関係者、サービス事業者、行政が協働して推進していきます。

3 圏域、県との協力

高い専門性を必要とする相談や療育、難病患者支援、医療ケア児支援、権利擁護支援センター、精神障がい者の地域包括ケアシステムの構築などの課題は、市単独での解決や充実がむずかしことから、近隣市町、圏域において協力して推進するとともに、必要に応じて県に要望していきます。

4 共生型サービスの円滑な導入

①障がいのある人が65歳以上になっても、使い慣れた事業所においてサービスを利用しやすくする、②福祉に携わる人材に限りがある中で、地域の実情に合わせて、人材をうまく活用しながら適切にサービス提供を行うという観点から、障がい福祉と介護保険に「共生型サービス」が創設されました。障がい福祉サービス等で不足するサービスについては介護保険事業者の参入を促進します。また、障がいのある人の高齢化への対応を見据えて、障がい福祉サービス事業者の介護保険への参入を促進します。

なお、共生型サービスの実施にあたっては、従来、障がいのある人が利用していたサービスの量・質の確保を図るとともに、障害者相談支援専門員とケアマネジャーの連携体制を整備します。

5 計画の進捗管理と評価

計画の実効性を高めるためには、実施すべき事業の検討、実施した事業の効果確認を繰り返しながら、計画の進捗管理を行うことが必要です。

したがって、本計画は小牧市障害者自立支援協議会において、PDCAサイクルにより継続的に評価・見直しを行いながら推進します。

